

【原 著】

「大1コンフュージョン」の実際（第2報）
—大学生活を支える段階的な援助サービス—

池谷 航介 原田 新

Study of “Confusion after the Entrance to Higher Education” II
Practice of Psychological Support Service for Student

Kosuke IKETANI, Shin HARADA

2018

岡山大学教師教育開発センター紀要 第8号 別冊

Reprinted from Bulletin of Center for Teacher Education
and Development, Okayama University, Vol.8, March 2018

原 著

「大1コンフュージョン」の実際 (第2報) —大学生生活を支える段階的な援助サービス—

池谷 航介^{※1} 原田 新^{※1}

本稿は、学生が大学入学後に陥りがちな高等学校と大学とのギャップからくる戸惑いや困難の状態を「大1コンフュージョン」であると、その要因を踏まえた支援の在り方について、学校心理学における3段階の心理教育的援助サービスの枠組みを用いて分類しつつ論考するものである。「大1コンフュージョン」の予防と緩和に関する実践的研究を推進するにあたって、(1) 全ての新入学生、(2) 苦戦し始めた一部の学生、(3) 苦戦が著しい状態にある特定の学生、以上のそれぞれを対象とした具体的な支援例について検討した。

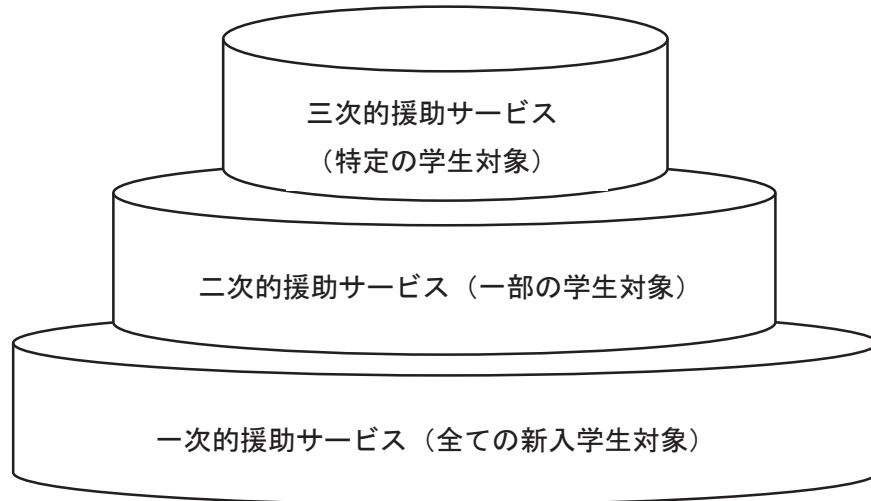
キーワード：学生支援, 発達障害, 大1コンフュージョン, 心理教育的援助サービス

※1 岡山大学 全学教育・学生支援機構

I はじめに

本研究の第1報(原田・池谷・松井・望月, 2018)では、「高校までの学校段階と大学との様々なギャップ」による「強い戸惑いや困難」が恒常的に起こり得ることを「大1コンフュージョン」と命名し、先行研究を踏まえた調査によって、その要因の収集と分析を行った。その結果、全般的な傾向としては、授業の履修方法が高等学校に比べて複雑化することや、学習方法の相違に起因した困難が大きいことが認められた。また、対人関係や社会性に困難さが認められる場合は、学修以外の大学生活全般に戸惑いや困難を感じやすいという結果が得られた。

そこでこの第2報では、上記の調査結果を踏まえ、「大1コンフュージョン」に応じた支援体制の構築に関する研究の一環として、大学における既存の諸取組みの中から「大1コンフュージョン」の予防や軽減に有効性が想定されるものを取り上げ、分類を行いつつ論考することを目的とする。なお、分類にあたっては、石隈(1999)による心理教育的援助サービスの概念に基づき、(1) 一次的援助サービス(全ての新入学生を対象とした全学的な取組み)、(2) 二次的援助サービス(苦戦し始めた一部の学生を対象とした取組み)(3) 三次的援助サービス(苦戦が著しい状態にある特定の学生への取組み)、という3つの段階(Fig.1)別に記載するものとする。



(Fig.1) 心理教育的援助サービス (石隈, 1999の一部を改変)

II 「大1コンフュージョン」に応じた心理教育的援助サービス

1 一次的援助サービス (全ての新入学生を対象とした全学的な取組み)

(1) 概要

この段階における援助サービスは、「大1コンフュージョン」を予防したり緩和したりするための事前的取組みと位置付けることができる。先に述べた本研究の第1報による結果からも分かる通り、個別的な特性上、大学生活への適応の困難さが顕著な場合を除き、大学入学時点において不安感や困惑を生起する要因の多くは、できる限り早期から大学生活のイメージがつかめるよう十分な情報提供の機会を設けておくことや、入学時のチュートリアルやガイダンスをより分かりやすく工夫することによって、十分に解消の可能性が高まるものであると考える。

そこでこの段階では、一定の学生が「大1コンフュージョン」に陥る可能性を想定しておくことにより、入学前及び入学後における諸取組みを進めるにあたって、予防的な援助サービスの要素を含めることが効果的であると考え。以下にいくつかの取組み例をあげ、どのような手立てを講じておけば「大1コンフュージョン」の予防や緩和に有効であるかについて述べたい。

(2) 高等学校 (高校生) に向けた予防的な援助サービス

i) オープンキャンパス

「進路指導白書2017」(特定非営利活動法人NEWVERY, 2017)によると、オープンキャンパスへの参加指導にあたって、「生徒に義務付けている」が35.5%、「義務ではないが積極的な参加を促している」が58.2%にのぼり、合計すると9割を超える高等学校において、「進路学習のための重要な機会として活用されている」ということが示されている。オープンキャンパスの実施は、大学側にとっては学生の確保、高等学校側にとっては生徒の意欲向上が主な目的とされるところではあるが、「大1コンフュージョン」を想定すると、漠然とした大学生活のイメージを具現化するための、重要な機会でもあると捉えることができる。昨今ではこのオープンキャンパスにおいて、

各大学とも特色のある多様な取組みが進められてきており、修学面では研究室訪問等によるゼミ体験や公開講義体験、生活面では先輩学生との交流機会や個別相談ブースの設置といったことが拡充されてきている。これらも先に述べた通り、現時点での入学希望者に入学意思の継続を促すことが主だった目的ではあるが、大学生生活の一端を目の当たりにできることにより、入学後の見通しが立てやすくなるという効果が十分に考えられる。とりわけ新規場面への適応に困難さがある生徒にとっては、不安感等の軽減につながるといえるだろう。オープンキャンパス時のイベントとして、大学構内の見学ツアーが組まれている大学（恩知, 2016）もあり、体験活動によって大学の概要を把握できる機会として、有効性が高いと推察される。

ii) 大学教員等による出前授業・高等学校訪問

高等学校と大学による連携の一環として、大学教員が高等学校に赴き、出前授業を実施するといった取組みも散見されるようになってきている（例えば三沢・鈴木・佐々木, 2013；田中・塩野目・谷・黒木・井上・櫻庭・西岡, 2016）。高等教育における学術への興味や関心を高めるといったことだけではなく、このような機会に大学における学びの本質や学習方法といったことが伝達されることにより、高等学校から大学へ移行するにあたって、学習方法や学習に対する考え方の切り替えを促すことができるのではないかと考える。また、恩知（2016）によると、在学生在が出身の高等学校を訪問し、後輩と交流することによって大学の概要を紹介する試みが進められていることが述べられている。大学生生活に関し、ピアな存在である先輩学生から助言を得ることによって、具体的に大学生生活をイメージできるといったことも多いのではないだろうか。

iii) その他学生生活に関する情報の発信

近年、大学から高等学校あるいは高校生へ情報を発信するにあたって、その主翼を担っているのはインターネットを介した公式サイトによる広報であるといえるだろう。学部内の講座や教員紹介は勿論のこと、シラバスや各種申請に関する様式等も、大学外部から閲覧・取得することが可能になってきている。また、多くの大学において入学希望者の高校生（あるいは高等学校教員）に向けたコンテンツの充実が図られてきた。先に述べたオープンキャンパスや出前授業等の取組みによって大学生生活のイメージが具体化することに加え、事後にこのようなサイトから自分に必要な情報が取り出せるならば、相乗効果の高いものではないかと期待できる。一方で、大学の公式サイト自体の階層が複雑化していることは否めず、必要な情報を検索することが困難な場合もあり、初回訪問者でも閲覧しやすい構造化が課題であるといえる。

(3) 大学での初年次教育による予防的な援助サービス

大学で学ぶための基礎を培うため、具体的な学習方法に関するチュートリアルが、入学当初の必修授業として設定されていることが多くなってきている。学習に関する高等学校と大学の最も大きなギャップは、学習範囲の有無であるといえるだろう。高等学校までは定められた教科書や参考書の範囲について習熟する学習が求められてきたが、大学では年次が進むにつれ、範囲の定めがない中で自分自身が目的を決め、

模索していく学習が求められるようになってくる。つまり大学では、学習において自己の裁量や自由度が高まる結果、「何からはじめたらよいか見当がつかない」といった不安感が高まる学生も少なくはない。そこで、レポート作成法・プレゼンテーション実習・情報処理入門・図書館活用法等、アカデミックスキルのトレーニングに関する授業が、初年次教育として設定されることがみられるようになってきている。また、このようなアカデミックスキルに関連するトレーニングに加え、授業として位置付けるかどうかはともかくとして、スケジュール管理方法・金銭管理方法・友人との対人関係維持・援助要請促進といったライフスキルに関連する指導機会も、昨今の学生の実態を踏まえると、必要性が高まってきていると考えられる。

(4) 高大連携による予防的な援助サービス

高等学校と大学の連携において最も重要なのは、大学における「大1コンフュージョン」の実態やその要因を、高等学校と大学が情報共有することに尽きる。高等学校までの比較的見通しの立ちやすい学校生活から一変することにより、どのような問題が生じるかについて共通理解が図られていれば、高等学校において、可能な限り早期から大学進学時を想定した進路指導が展開できるということも考えられる。特に大学では、日常的に声をかけてもらえる状況が得られにくいことから、苦戦に直面した際に自ら援助を要請できるスキルが重要となってくる。このような援助要請スキルは、なかなか一朝一夕には身につかないと考えられるため、大学進学後に苦戦が想定される生徒に対してはもちろんのこと、高等学校の段階から全ての生徒に対し、肯定的に援助要請ができるよう指導を進めておくことが望ましいと考える。

2 二次的援助サービス（苦戦し始めた一部の学生を対象とした取組み）

(1) 概要

この段階における援助サービスは、前項で述べた全学生に対する全学的な取組みを進めたうえでなお、「大1コンフュージョン」の解消あるいは軽減が進まない状態を呈しはじめた学生を、できる限り早期に発見するための取組みと位置付けることができる。

この段階で対象とする学生は、苦戦の状況にあることを自覚していないか、あるいは不適応な状態や混乱を感じはじめてはいるのだが、何とか自己対処可能だろうと考えていたり、どのような方法で援助を要請すればよいかが分からなかったり、自分自身からは学生支援の専門部局につながることに至らない状態であると考えられる。

そこで、大学生生活上の接点となる可能性が高い所属学部や事務窓口の教職員が、日常的な業務を通して学生の援助ニーズに気付き、援助要請を引き出しにくい取組みが必要になってくると考える。以下に、学生の援助ニーズを把握しやすい日常的な業務について述べていきたい。

(2) 指導教員による援助サービス

i) ポートフォリオ

大学は高等学校までとは異なり、担任に相当する教員が明確に位置付けられていないことも多い。少人数でのゼミがはじまるのは3回生以降といった場合も多く、これまでは個々の学生それぞれの修学状況について、問題が大きくなる前に把握することが困難であったといえる。このような状況を踏まえ、近年多くの大学において、ポートフォリオの作成が進められてきている。このポートフォリオは、主として学業における成果等を記録したり、次期の目標や展望を記述したりすることにより、学生自身が大学生生活で積み上げたものを振り返り、次のステップ（就職等）に進むための自己資料として活用できるものである。他方、教員の側からみれば、このポートフォリオを定期的を確認することによって、個々の学生の就学状況に関する進捗を把握することが可能なツールであると考えられる。もしこのポートフォリオの作成が滞っている学生がいれば、個別的な面談を行って困っていることや不安感の有無を確かめることができるだろう。

ii) 定期面談

何か特別な問題が生じていなくても、定期的に学生との面談機会を設けるといった取組みが進められている大学もある。規模の大きな大学では、相談に関する窓口が複数開設されているところもあり、まだ苦戦の状況が漠然としている等の場合、どの窓口に行けばよいのか分かりにくいといったことも想定される。先に述べたポートフォリオを介して個々の把握を進めることと同様の目的で、学部あるいは講座等において定期的な面談機会を設定しておくことにより、問題が深刻化することを未然に防止する効果が期待される。

(3) 各窓口担当（部局）による援助サービス

i) 学生担当窓口

学生の大学生生活全般を所掌する部局では、日常的に学生への諸連絡や窓口での対応といった学生との接点が多くなる。例えば連絡メールへの返信が無い、提出物の期限が守れない等、些細な学生の変化から、援助ニーズが把握されることも少なからず考えられる。このような連絡の不通や諸々の遅延といったことが頻回する場合、学部や講座等の教職員と学生の状況について情報を共有しておくだけで、援助ニーズの把握につながることもあるだろう。

ii) 教務担当窓口

学生の成績管理から、援助ニーズが判明することも考えられる。明らかに単位取得が進んでいないという状況は勿論のこと、例えば入学当初は順調に単位取得が進んでいた学生が、次第に振るわなくなるというケースも考えられる。「大1コンフュージョン」によって混乱が生じていても、入学当初はどうか乗り切ることができていたが、モチベーションの低下とともに滞ってしまうケースもあるだろう。これまでの取得単位数やGPAのみで判断するのではなく、個々の学生の急な変化にも留意することによって、援助ニーズの把握が可能ではないかと考える。

3 三次的援助サービス（苦戦が著しい状態にある特定の学生への取組み）

(1) 概要

この段階での援助サービスは、「大1コンフュージョン」の状態が継続していることに起因し、諸活動への参加が困難な状態にある特定の学生に応じた、個別的な取組みと位置付けることができる。

「大1コンフュージョン」を主たる原因として、この状態に学生が陥ることが起こらないよう、先に述べてきた一次的及び二次的援助サービスの充実を図り、可能な限り未然に回避することが望ましい。しかしながら、例えば発達や精神の障害を有している等、個々の特性上の困難さが輻輳的に影響していると疑われる場合に備え、より専門的な援助サービスを準備しておく必要性は高いといえるだろう。

具体的な援助サービスとしては、以下のようなことが有効であると考えられる。

(2) 相談による援助

大学では、高等学校までのように所属ホームルームの設置や担任の配置が無い場合が多く、初年次は特に、学生の個別的な指導が行き届きにくい状況にあるといえる。このような状況でも、入学時点より周囲の学生と関係性を構築できる学生であれば、情報を一部取りこぼしていたとしても、周囲から促されることによって事なきを得ることができる。また、ガイダンスでの説明を聞いただけでは理解できなくとも、周囲の仲間と対話しつつ読み解いていくと、次第に理解できるといった場合も多いことだろう。提出期限を順守するといった自己管理が困難な学生であっても、周囲との関係性が保持されていたならば、注意喚起がなされることによって適応的に生活できることもある。しかしながら、これらのような状態で、なおかつ対人関係やコミュニケーションについて困難さを有する学生は、周囲からの助力を得にくいことで、履修申請自体も全く進んでいないといった状況に陥っている場合もある。

そこで、履修関係の便覧や授業のシラバス等を一緒に確認するといった機会を設定し、個々に応じた修学のためのプランニングを助言するといった援助が有効な場合もある。また、履修や提出物のスケジュールに関する短期的なプランニングに加えて、卒業に至るまでの大まかなロードマップを一緒に作成し、見通しがもてるようにすることも、効果的な場合があるだろう。

(3) ICT機器活用の助言

スケジュールや提出物作成の管理に困難さが生じている場合、アラートやリマインド機能、あるいは同期保存できる機能のあるICT機器を活用することによって、自己対処が促進できる場合もある。昨今では様々なスケジュール帳アプリケーションが出回っており、無料で利用できるものも多い。アプリケーションによっては予定を設定しておく、予め設定した時間にメール通知が自動送信されるものもある。

その他にも有用性の高い機能を有するICT機器が数多くあり、対象となる個々に応じてそれらを組み合わせることにより、自助資源とすることができる場合もある。しかしながら、苦戦している状態にある学生にアプリケーションの概要を伝えるだけでは、なかなか自分に合わせて運用することが困難であることも多い。実際にアプリケーションを操作しながら、基本的な使用方法が習得できるまでサポートすることも必要だろう。

Ⅲ おわりに

高等学校から大学への移行にあたって、学習面や生活面でのギャップが大きいことから、どのような学生であっても多かれ少なかれ「大1コンフュージョン」に直面することになる。ところが何度か言及している通り、大学では担任や同級生といったまず相談先として思い浮かびやすい立場が、明確ではない場合も多い。そこで、1の（4）でも論じた通り、高等学校を卒業するまでに、自ら援助要請が表明できるスキルを高めておくことが望まれる。このためには、高大連携をさらに先へ進め、高等学校側と大学側の双方でギャップを埋めていく働きかけが重要となってくるだろう。学生の進学あるいは学生の確保といった双方の利害を超えて学生のキャリア形成が支援できるようにすべきではないだろうか。

また、大学入学以降は、学生の接点となる窓口が多様化することから、FD・SD等の推進によって「大1コンフュージョン」の共通理解を教職員に促していくことは必要だろう。例えば、対応時には口頭指示だけで終わらせず、具体的かつ視覚的な説明や指示を行う等、苦戦状況にある学生への対応をすることや、関係部局が連携して支援が進められるよう、学内体制を整備すること等、いずれの窓口につながっても、援助サービスが開始できる仕組みを構築しておくことが大切ではないかと考える。

今後は本研究の第1報及びこの第2報で論考されたことを踏まえ、「大1コンフュージョン」に応じた支援の在り方について、さらに検討を行っていきたいと考えている。

参考・引用文献

- 原田新・池谷航介・松井めぐみ・望月直人（2018）. 大1コンフュージョンの実際（第1報）—高校と大学のギャップに戸惑う新入生の実態調査—. 教師教育開発センター紀要
- 石隈利紀（1999）. 学校心理学. 誠信書房
- 特定非営利活動法人NEWVERY（2017）. 進路指導白書2017. NPO法人NEWVERY.
- 恩知忠司（2015）. 高大連携の新たな展開. —「府立高校教職コンソーシアム」との連携を通して—. 教育実践研究, 9, 45-49.
- 三沢大樹・鈴木麻里・佐々木茂（2013）. 音楽教育に関する高大連携の取り組み：保育者養成課程による出前授業の展開. 学校教育学会誌, 18, 77-86.
- 田中晃・塩野目剛亮・谷貴幸・黒木速人・井上正之・櫻庭晶子・西岡 仁也（2016）. 高大連携プロジェクトに関する取り組みとその評価～2015年度筑波大学附属聴覚特別支援学校での実践事例～. 筑波技術大学テクノレポート, 23, (2), 101-107.

Study of “Confusion after the Entrance to Higher Education” II
Practice of Psychological Support Service for Student

Kosuke IKETANI*1, Shin HARADA*1

(Abstracts) In this study, a gap between a high school and a university that new students tend to experience after entering the university is discussed. We call the strong bewilderment and difficulties caused by this gap “Confusion after the entrance to higher education “. Employing the concept of support service in the school psychology was thought to be a proper measure against these problems. As a practice to proceed with the study, some actual cases were examined.

Keywords: support for student, developmental disorder, confusion after the entrance to higher education, psychological support service

*1 Okayama-University, Center for Student Support
